



江祖公園が 夏まつり稲刈り花火打上



■平成27年6月定例愛知県議会閉会

7月26日開催



6月23日午後3時30分一般質問に登壇しました。

7月7日、6月議会が閉会しました。ハート・オブ・ジャパンの推進など6億4千万余円の一般会計補正予算、都市公園における禁止行為にドローン等を追加するなどの条例の一部改正、追加上程された吉本副知事の後任に厚労省外国人雇用対策課長の堀井奈津子女史の人事案件などのその他議案について、全て賛成多数で可決、同意しました。

また、民主党県議団から提出した医師確保対策の充実について及び障害者雇用対策の充実についての意見書など民主2、自民2、公明2、維新1の7件の意見書を全会一致で採択し国へ送致しました。

■選挙権 18歳に引き下げ…公職選挙法改正

選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改選公選法は6月17日の参議院本会議で全会一致で可決、成立しました。鈴木も一般質問で触れましたが、これにより約240万人の新有権者が誕生する見込みで、今後政治参加意識を高める主権者教育や、民法上の成人年齢・少年法の対象年齢引き下げなども課題となってきます。

5月に開催された日本自治創造学会研究大会の明治大学名誉教授中邨会長講演では、60代以上の有権者の半分にも満たない20代の投票率の現状や各国の選挙制度(義務投票制)など伺いました。

明治時代に議会政治を求めた自由民権運動による大日本帝国憲法発布により25歳以上で15円以上納税する男性に初めて選挙権が与えられ、大正デモクラシーで25歳以上の男性、戦後の民主化でようやく20歳以上の男女の普通選挙となりました。主権者の国民が政治に参加する権利、参政権の一つであり、国民に最も大切な権利といわれる選挙権の意義を理解して、新有権者には先人の努力により得られた権利を大切に行使するよう願います。



【選挙権年齢と成人年齢】

国名	選挙権年齢	成人年齢
日本	20→18	20
アメリカ	18	18~21
イギリス	18	16, 18
ドイツ	18	18
フランス	18	18
ロシア	18	18
韓国	19	19

毎日新聞 NEWS がわかるより

■連合愛知尾張南地協国会研修



6月19日 退席した民主党議員らの空席(中央)が目立つ中、労働者派遣法改正案を賛成多数で可決した衆院本会議(毎日新聞)

連合愛知尾張南地協の国会研修会に、星野、魚住、木全の各市議と参加しました。派遣の期間制限等を緩和する労働者派遣法改悪案の討論の現場を傍聴、法案は自公などの賛成多数で衆議院を通過しました。また、野田元総理、大塚参議院議員等から自民党が推薦した参考人も含め3人全員が「違憲」とした安保法案等について伺い、意見交換しました。



STEP 21 県政 REPORT

2015H27



民主党県議団 すずき純

鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島 11-24
Tel 24-6600 Fax 23-0791 juneri@na.commufa.jp

1507



■新たな産業労働計画について

最初に、次世代産業育成など連合愛知の評価も及第点の現ビジョンですが、経営革新計画や女性の労働力率など未達成の産業労働ビジョン2011-2015の評価と課題を質しました。

小山産労部長: 中小企業振興基本条例や産業空洞化対策減税基金など日本一元気な愛知の実現に向けて進展と評価。不十分な部分は商工会等との連携強化などの諸施策を実施の上で次期に反映。

次に新たな事象の一つ**第4次産業革命(IoT産業革命)**は製造業への依存度が高いドイツ、ITの巨人アメリカ、新興国のインド等がしのぎを削っているが、日本をリードするモノづくりの本県のIoTへの取組について、顕在化してきた労働力不足についてなど新計画の方向性を質しました。

小山産労部長: ロボット産業を内需型新産業育成プロジェクトとして製造・物流等分野で一層のロボット導入の為WGを設置等。間所労政局長: 愛知人材強化プロジェクトを推進しているが今後は産学行政の連携会議を設けるとともに多様な人材が活躍でき本県の産業力向上につながるよう新計画に位置付け推進。

大村秀章知事: リニア、MRJ、FCV、と日本の未来をつくるプロジェクトが動き出しており、これを成功させ愛知の力を更に高めることで次代を担う若者・女性の魅力ある雇用の場をつくるのが重要と考え新計画に取り組む等。

第1次産業革命は大英帝国を作り上げた蒸気機関と機械、第2次産業革命は米国が産業の覇権を握った電気と大量生産方式の発明、第3次産業革命はカイゼン、JAPAN AS NO.1 に代表される日本の製造業が急速に力を付けたコンピューターによる自動化、そして**第4次産業革命はIoT(Internet of Things)、考える工場**です。



出来立てのパンフレット



戦争に関する資料館外観 (県庁大津橋分室)

■こどもの笑顔が集まるプロジェクト②について

(1) 明治、大正、昭和の激動の中で主権者である国民の参政権の一つ、選挙権が育まれましたが、選挙権年齢18歳と政治・行政の現場、県庁見学(県庁へ行こう!)について伺いました。

中日新聞 6月24日県内版より

野村教育長: 教科書で学ぶだけでなく選管の出前トークなども活用するなど、体験的な学習活動が充実するよう研修会等を通じて働きかけるとともに、社会的な問題に関するテーマ学習や討論などこれまで以上に積極的に取り組み主権者意識を高める。



(2) 先の大戦における愛知県の戦没者は概ね12万6千人と推計されており、稲沢でも空襲があり金田正一元プロ野球選手も旧平和町での空襲体験を語られています。戦後70年の節目に開館する資料館へ寄せる思いと次代を担う子ども達への戦争体験の引継について伺いました。【右記事】

■高齢者の交通安全対策について

愛知県の64歳以下の免許人口は既に減少していますが、65歳以上は大幅に増加、いわば**高齢ドライバー社会**が到来している中、高齢運転者に起因する事故の特徴と認知症も含めた対策についてなど質しました。

木岡県警本部長: 高齢運転者は出会い頭や安全確認不十分での交差点進入事故を起こす割合が高く、本年から交通安全教育の見直しを図り視覚機能の低下を補う視野トレーニングやシニア・ドライバーズスクールの開催等による運転の意識改善を実施。医師会や地域包括支援センター等との連携を強化。

県議会六月定例会の一般質問が二十三日あり、県は戦争の体験を次世代に継承するため、元兵士や空襲の被害に遭った人たちの証言を映像化する事業を始めることを明らかにした。民主党の鈴木純議員(稲沢市)の質問に、川島毅県民生活部長が答弁した。

(杉藤貴浩)



元兵士らの証言映像化 県庁の戦争資料館で公開へ

DVDは、県と名古屋市中区丸の内三の県庁大津橋分室に開設する「戦争に関する資料館」に収め、来館者が見られるようにする。県は〇一〇五年度にも戦争体験者十一人の証言を映像化しており、映像は一五年度分と合わせ二十一入分となる。川島部長は「学校や企業、個人への貸し出しもしたい」と述べた。貸し出しは無料とする方針。

イベント

- 7月26日稲沢夏まつり
- 8月1日サマーフェスタへいわ
- 4日稲沢市議選立候補予定者説明会
- 15日愛知県戦没者追悼式 そぶえ夏まつり

STEP2



東京から戻り稲沢青年会議所に入会し、実行委員会の立上げでした。市民との協働、終わった時の達成感...あれから20年 今年はサリオパーク祖父江で打ち上げ花火、皆様のご来場をお待ちしています。 **未来へつづくまちづくりへ** 一生懸命動きます。 愛知県議会議員 **鈴木じゅん**